

国際研究活動について

1. 国総研における国際研究活動

国総研では以下の3つの視点に基づき、国際研究活動を推進している。

- (1) 研究成果の質の向上：価値の高い研究成果を生み出すため、国総研の重要な研究テーマである「防災・減災・危機管理」「インフラの維持管理」「生産性革命」「くらしやすさの向上」等に関する海外の技術政策動向の把握を強化する。このため、国際会議へ積極的に参加することにより、幅広い情報収集を行う。特に重要な分野については、二国間会議や多国間の研究協力の枠組みを活用し、詳細な状況を把握する。
- (2) インフラシステム輸出：政府の一機関として、質の高いインフラ輸出施策に沿った活動を実施し、本邦企業の裨益・国内産業の活性化に貢献する。プロジェクトの構想段階（川上）からの参画・情報発信、ソフトインフラの展開、インフラ輸出に取組む企業の支援、途上国との二国間研究協力により実施するが、特に、インドネシアを重点国として連携活動を行う。
- (3) 国際貢献：JICAが開発途上国で実施している技術協力プロジェクトへの専門家の派遣や、海外における大規模自然災害発生後の復興支援調査に対して研究者の派遣を行う。また、開発途上国の技術者や行政官を対象として実施される国土交通関係の研修員の受け入れを行う。

2. 平成29年度の主な国際研究活動

1. で示した3つの視点に基づき実施した平成29年度の国際研究活動から、代表的なものを以下に紹介する。

(1) 「研究成果の質の向上」関連の活動

各研究分野の最新事情に関する情報収集・発信等を行うため、以下をはじめとした国際会議に出席した。

① 国際海事機関／簡素化委員会（英国：2017年4月4日～7日）

国際海事機関（IMO）の簡素化委員会（FAL）では、船舶の入出港に関する行政手続（港湾行政手続）の迅速な処理などを実現するため、IMO/FALの第40回会合（2016年4月）において、国際海上交通簡易化条約（FAL条約）の付属書改正を決定し、港湾行政手続の電子化が義務化されることになった。これを受け、2017年4月に開催された第41回会合（写真—1）では、各締約国政府が電子化を実現するための指針となっていた「港湾行政手続処理システム構築のためのガイドライン」を全面改定することが採択された。この改定作業のために会期間通信グループ（CG）が立ち上げられ、その座長に国総研管理調整部主任研究官が選出された。2017年夏からCGの議論が開始され、2018年1月現在、港湾行政手続と通関手続の連携のあり方やシステム間通信の考え方などが議論されている。



写真—1 第41回IMO/FAL会合

② 国際建築規制協力委員会（米国：2017年5月7日～14日、シンガポール：2017年11月11日～16日）

国際建築規制協力委員会（IRCC）は、1977年に米、加、豪及び日本の建築基準作成機関により結成され、性能規定型の建築規制の開発・実施・普及等について検討しているもの（現在の加盟国は13）であり、年2回定期的に会議を開催している。日本からは国土交通省住宅局と国総研が加盟している。本年度は、第42回会議が米国で、第43回会議がシンガポールで開催され、国総研からは、糸魚川火災（2016年12月）、三芳町倉庫火災（2017年2月）に関する報告のほか、木造建築物の建築・活用の促進等について発表を行った。（写真—2）



写真—2 IRCC参加メンバー（第42回会議）

③ 国際大ダム会議（チェコ：2017年7月1日～9日）

国際大ダム会議（ICOLD）は1928年に設立された組織であり、ダムの設計、施工、維持管理および運用等に関する技術について各種委員会を設置し、調査研究を行っている。2017年の第85回年次例会においては、シンポジウムの中で、「衛星SARによる地盤および構造物の変状を広域かつ早期に検知する変位モニタリング手法の開発」により得られた成果の一部について口頭発表を行った。また、技術委員会「ダム設計における地震問題委員会」において、国総研が参加してきている日本大ダム会議でのWG活動成果をもとに、近年の地震データの分析結果等について報告を行った。

④ スリランカNBROとの研究協定締結に関する記念シンポジウム等（スリランカ：2018年1月21日～27日）

国総研とスリランカ国家建築研究所（NBRO）との土砂災害分野の研究協定締結にあたり、NBROにおいて記念シンポジウムが開催された。シンポジウムにおいては、国総研所長が基調講演を行った。また、本年5月に約200名の犠牲者を出した土砂災害現場等をNBROと共同で調査し、未開発地が多い領域内での土砂災害危険箇所の調査方法及び監視・観測等に関する課題、可能性等について情報収集を行った。さらに、日本における土砂災害対策や国総研での研究の取組状況について情報提供し、スリランカのような未開発地域が多い場における土砂災害発生予測手法の提案に向けた技術的課題について協議を行った。

⑤ ITS世界会議、二国間会議等及びPIARC技術委員会TCB.1会合（カナダ：2017年10月28日～11月6日）

ITS世界会議は、年1回開催されるITS分野における世界最大規模の国際会議であり、第24回となる2017年は、カナダのモントリオールで開催された。本会議では「スマートシティを加速する統合モビリティ」というテーマが掲げられ、世界65か国・地域からの約8,000人以上が参加し、250以上のセッションにて発表や議論、約300の出版団体によるデモや展示が行われた。国総研からは複数のテクニカルセッションにおいて発表と質疑応答によるディスカッションを行った。また、会議期間中に米国、アムステルダムグループ、中国、韓国との二国間会議等を開催し、ITS技術に関する情報・意見交換を行った。さらに、ITS世界会議に合わせて開催されたPIARC（世界道路会議）技術委員会TCB.1（道路ネットワーク管理及びITSに関する委員会）の会合に出席した。

(2) 「インフラシステム輸出」関連の活動

連携活動の重点国であるインドネシアについて、研究連携に係る中間報告会を実施した。

インドネシアIRE・国総研研究連携 中間報告会（日本：2017年10月3日～5日）

2009年11月に締結した国総研とインドネシア公共事業・国民住宅省道路研究所（IRE）との研究協力に関する覚書に基づき、これまでに実施した共同研究の成果に関しての中間報告会をつくば市で開催した。本会議では国総研とIREの双方より基調講演及び各研究連携分野（5分野）からの研究発表を行った（写真—3）。また、本会議の前後にテクニカルツアーを実施し、国総研の実験施設や首都高速道路大橋ジャンクション等の視察を行った。



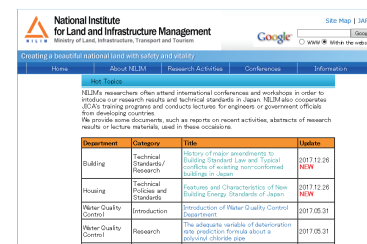
写真—3 中間報告会本会議の様子

(3) 「国際貢献」関連の活動

JICAプロジェクトへの職員派遣（チリ・中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクトへ3名を派遣）や年度を通じた研修員受入・講師派遣の他、本年度より国総研英語HPにおける技術資料等の英語資料の公開を開始した。

英語資料のHP公開

国総研の持つ知見を国際社会に還元し、国際的な情報・意見交換を一層促進するため、国総研が国際会議や学会等で発表等した技術資料等の英語資料について、国総研英語HPにおいて順次公開を進めている（写真—4）。



写真—4 英語資料の公開ページ
(<http://www.nilim.go.jp/english/hottopics/index.htm>)